



No	補助・単独事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了期が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名				
															総事業費	B															補助対象外経費			
																補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E												F	G	
7	単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業(公共の空間安全・安心確保事業)	①市民の安全安心と市役所業務の継続に向けた新型コロナウイルス感染症への対応として、市民実証時におけるマスク着用や手指消毒等の提供、施設内消毒のための消毒剤等の使用、感染防止のための隔壁の設置等により、公共空間での感染機会を削減しているもの。 ②施設利用者の感染防止に要する費用 ③1.マスク ・執行済 マスク 204,080枚 11,342,100円 ・執行予定 ※748円×62,100枚=464,508円=465,000円 2.手指消毒薬 ※2,750円/1,100ml×720箱=1,980,000円 合計 13,787,100円/952,400,000円(概算) 3.加湿機 ※29,000円×120台×1.10=3,828,000円 小・中学校(8校の普通教室、特別支援学級、保健室、職員室に設置) 4.市役所庁舎内除菌剤実用機 ・手指消毒液 616円×10本×1.1=6,776円 ・消毒液 680円×100×1.1=73,440円 6,800円×3箱×1.08=21,384円 5,800円×6箱×1.08=37,584円 ・原材料 13,369円(税込み) ・紙ワエス333円×1.1=4,222円 ・その他消耗品 36,312円(税込み) 合計193,187円=194,000円 5.電気水補給機 ・22,000円/1台×4本×1セット=22,000円 ・30,800円/10台×1セット=30,800円 【復興政策課】6.地域公共交通圏内における隔壁設置費用 105分 210,106円(実績数値)=211,000円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	18,072									R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期に、市役所庁舎及び公共施設、小・中学校校舎内の除菌対策や感染防止に対応するため、衛生用品のマスク・消毒液等を適正に配分し、公共空間での感染機会の削減を実施した。その結果、令和2年11月17日～令和3年3月末の感染者数は60人となり、当該事業の効果がみられ、感染拡大防止に寄与した。	・市役所庁舎及び公共施設等で施設未場者等に周知	健康推進課予防健康係				
8	単	36	防災活動支援事業(避難所における検温の実施体制確保)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、近年頻発、激甚化している自然災害等発生時における避難所の衛生環境を保ち、公共空間での感染機会を削減するために必要な資材を避難所に備蓄するもの。 ②避難所における検温の実施体制確保に係る経費 ③非接触体温計設置に係る経費 9,600円×1.1×320台=3,379,200円 内訳:地域避難所23施設×5台=115台 地区避難所81施設×2台=162台 福祉避難所13施設×2台=26台 市役所(本庁舎及び鳴瀬庁舎)17台 ④市指定避難所	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.2	3,380									R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する指定避難所104カ所、協定による福祉避難所13カ所全てに体温計を設置し災害時に感染に感染した避難所運営に備えた。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	・市指定避難所	防災課危機対策係			
9	単	36	防災活動支援事業(避難所における消毒の実施体制確保)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、近年頻発、激甚化している自然災害等発生時における避難所の衛生環境を保ち、公共空間での感染機会を削減するために必要な資材を避難所に備蓄するもの。 ②避難所における消毒の実施体制確保に係る経費 ③避難所の消毒確保に係る経費(アルコール消毒液800ml/本) 747円×1.1×1,400本=1,150,380円 内訳:地域避難所23施設×20本=460本 地区避難所81施設×10本=810本 福祉避難所13施設×10本=130本 ④地域避難所	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R2.10	1,151										R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する指定避難所104カ所、協定による福祉避難所13カ所全てにアルコール消毒液を設置し災害時に感染に感染した避難所運営に備える事ができた。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	・市指定避難所	防災課危機対策係		
10	単	36	防災活動支援事業(避難所における感染予防体制確保)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、近年頻発、激甚化している自然災害等発生時における避難所の衛生環境を保ち、公共空間での感染機会を削減するために必要な資材を避難所に準備するもの。 ②避難所における感染拡大予防体制確保に係る経費 ③間仕切りテント26,950円×60セット(2人用)×地域避難所23施設=37,191,000円 段ボールベッド8,360円×60セット×地域避難所23施設=11,536,800円 ファミリーテント(授乳用等)31,460円×2セット×地域避難所23施設=1,447,160円 ファミリーテント(授乳用等履根)9,900円×2セット×地域避難所23施設=455,400円 クロスパーティション(D1.8m×H1.5m)19,690円×3セット×23施設=1,358,610円 ワンタッチイベントテント74,800円×23施設=1,720,400円 合計53,709,370円 ④地域避難所	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2	53,710										R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する指定避難所23カ所全てに間仕切りテント及び導線確保のためのパーティションを配備し災害時に感染に感染した避難所運営に備える事ができた。避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	・市指定避難所	防災課危機対策係		
11																																		
12	単	27	県外在住出身学生支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本市への帰省等が難しくなっている本市出身の県外在住学生に対して、本市の特産品を送り届けるもの。 ②特産品等の購入経費及び送料 ③特産品代 499,685円(144人分、実績数値) 送料 211,140円(144人分、実績数値) ④本市出身の県外在住学生	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R2.10	712											R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率100%、帰省等の往來を抑制し感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	・市報	復興政策課基地対策・地域振興係	
13	単	-	東松島市ひとり親家庭緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校等の臨時休業に伴う就労時間の減少等により、ひとり親家庭に対して、経済的支援を行うもの。 ②対象児童1人につき1万円を給付 ③1. 受給者数及び児童手当加算額(内訳)支給児童530人(支給対象児童536人) 530人×10,000円=5,300,000円 2. 郵送料65,582円 3. 口座振込手数料39,050円 4. 給付システム構築費 792,000円 ④ひとり親家庭の児童に係る令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)の受給者で令和2年4月1日時点で東松島市内に住所を有する方で、令和2年5月1日時点で引き続き市内にお住まいの方。(以上の要件をすべて満たす者)	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.12	6,198											R2補正(地)	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率99%、対象児童530人となり、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながった。	【市報】 6月1日号、6月15日号、7月15日号、8月15日号、9月1日号、9月15日号	子育て支援課子育て支援係	
14	単	70	市内宿泊・飲食・地場産品情報発信充実事業	①市内IT・デザイン事業者、フリーランスの参画を得ながら、感染収束段階における観光誘客を促進するシティプロモーションをはじめ、地域内の特産品を地域内外にPRするとともに、市内飲食店における地域消費喚起を促すため、市ホームページ等における情報発信の充実を行うもの。 ②市内宿泊・飲食・地場産品に係る誘客、販売促進に向けた情報発信の充実 ③市ホームページ等の情報発信の充実 情報の取りまとめ及びホームページデザイン 一式 1,290千円 ホームページ作成料 1,584千円 総事業費合計 アナイ=2,874千円 ④東松島市	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新たな旅行	R2.9	R3.1	2,874											R2補正(地)	ホームページによる観光情報の発信 令和2年度合計 3280アクセスがあった。コロナ禍にあって特産品を地域内外にPRし、地域消費喚起に寄与した。	HP、広報紙を活用	検証済	ホームページによる観光情報の発信 令和2年度合計 3280アクセスがあった。コロナ禍にあって特産品を地域内外にPRし、地域消費喚起に寄与した。	・市HP ・定例記者会見資料	商工観光課観光振興係	
15	単	12	学校衛生環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、和式トイレから洋式トイレにすることで衛生環境の改善を行うもの。 ②和式トイレの洋式トイレに伴う自動洗浄化、便座クリーナー設置 ③矢本西小、赤井南小、大曲小、矢本一中の講堂トイレ(2,212,329円×4施設)=8,849,316円 矢本二中(3,851,247円)、赤井小学校(4,465,578円)、大曲小学校(1,037,601円)、大曲小学校講堂(690,558円) 当初合計18,894,300円 変更 6,000,000円 合計 24,894,300円 (市単費1500千円は除く) ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	24,894											R2補正(地)	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	和式トイレの洋式化および自動洗浄化により感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染拡大防止に寄与した。	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係	

No	確認済事業	補助単独事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					G 補助対象外経費				
16		単	-	友好都市交流物産振興事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、友好都市との人的交流が制約されている中で、物産を通じた交流を行うことにより、本市のにぎわいづくりにともな、本市の地場産品の振興を図るもの。 ②友好都市間における物産振興に要する経費 ③通信運搬費50,000円、補助金100,000円×3事業者=300,000円 ④市商工会、市観光物産協会、奥松島公社	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	350			350	-	-				R2補正(地)	友好都市間で特産品を通じた交流を実施22回を目標とする。 HP.広報紙を活用 検証済 友好都市(東松山市、豊前市、大田区、東根市)間で特産品を通じた交流を2回、2150人以上の関係人口を創出し、地場産品の振興に寄与した。	無し	商工観光課 観光振興係		
17	○	単	28	図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により在宅過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、蔵書情報のオンライン化、インターネットでの予約等、読書環境の充実を図るもの。 ②蔵書等購入、蔵書情報のオンライン化・インターネット予約システム導入等経費 ③蔵書購入(2,840,000円)、蔵書情報のオンライン化・インターネット予約システム導入(693,000円)、インターネット予約システム機器整備(139,700円)、SSL認証導入経費(26,840円) 合計 3,699,540円 ④東松島市図書館	-	-	-	-	-	-	-	I-8 学校の臨時休業等を円滑に遂行するための環境整備	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	3,700			3,700	-	-				R2補正(地)	蔵書を増やしオンライン予約を開始した結果令和2年度108件、令和3年度552件のオンライン予約があり利用者のコロナ感染リスクを軽減することができた。 HP.広報紙を活用 検証済 市報ホームページ	生涯学習課(図書館)		
18		単	-	社会体育施設環境改善事業	①社会体育施設において換気できる環境を整えることにより新型コロナウイルスの感染予防を行うもの。 ②社会体育施設の窓枠及び扉への網戸の設置 ③3施設(31箇所) 契約額 880,000円 ・東松島市民体育館 18箇所 ・赤井地区体育館 8箇所 ・大塩地区体育館 5箇所 ・変更見込み額 300,000円 ④3施設 東松島市民体育館、赤井地区体育館、大塩地区体育館	-	-	-	-	-	-	-	IV-4 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2	1,180			1,180	-	-				R2補正(地)	網戸設置による感染症対策を講じ、サービスを継続することができた。 令和2年度40、852人利用がある中、当該施設からの感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。また、利用者の健康増進を図ることができた。 特になし	生涯学習課スポーツ振興係		
19		単	-	学校衛生環境改善事業(水道蛇口交換工事)	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、学校施設手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換により接触機会を校内感染源の低減を図る。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 ③2,580円×280箇所=750,520円(ハンドルのみ交換) 9,995円×15か所=149,925円(水栓ごと交換) 合計 900,445円≒900,000円 ④学校施設等(9施設)	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11	900			900	-	-				R2補正(地)	蛇口をレバー型ハンドルへ交換することにより接触機会を減らし学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	教育総務課教育施設係		
20		単	-	庁内情報ネットワーク環境整備事業(行政事務の滞滞防止・業務継続対策)	①新型コロナウイルスの市役所内における集団感染防止の観点から、濃厚接触の疑いのある職員が所属部署(係)を一時的に市役所庁舎から市内公共施設等に転機機能を転移することを可能にする、行政事務の滞滞防止・業務継続を目的とした情報ネットワーク環境整備を行うもの。 ②(1)庁内サーバ機器改修(2)通信費等 ③(1)庁内サーバ機器改修711,700円、(2)通信費等759,490円 合計 1,471,190円(実績見込み) 合計 1,500,000円 ④市役所及び市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	1,472			1,472	-	-				R2補正(地)	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。 なし	復興政策課統計・情報システム係	
21		単	103	GIGAスクール構想推進事業	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、「児童・生徒1人1台教育用タブレット端末」配布の早期実現を目指すこととし、ICTの活用により子どもたちが家で学習できる環境を整備するもの。 ②小・中学校の児童生徒が使用するPC端末を整備 ③教育用タブレット端末 項目 経費 数量 単価 事業費等 ○児童生徒用端末購入(1台当たり上限4.5万円、補助率10/10、対象上限令和2年度5月1日現在児童生徒数2,143名) 527台 ① 国庫補助対象内 1,047名×(実績単価:43,381円)×43.392円=45,431,424円 ② 予算補分(補助率超過分)74台×(実績単価:43,381円)×43.392円=2,711,000円 ③ 端末設置料 51,359,000円 市単事業 合計①+②+③=100,901,424円 ○モバイル端末購入(1台当たり上限1万円、補助率10/10) ① 国庫補助対象内 165台×10円=1,650円 合計①+②=1,650円 ○マイク、カメラ、三脚、スピーカー購入(1台当たり上限3万円、補助率1/2) ① 補助率超過分(実績額)1,214,400円-385,000円=829,400円 合計①+②=829,400円 ○通信ネットワーク環境整備(1年当たり上限35万円、補助率1/2) ① 国庫補助対象内(工事費) 27,750,000円×1/2=13,875,000円 ② 補助率超過分(工事費)(見込額)42,488,800円-27,750,000円=14,738,800円 ③ 国庫補助対象内(事務費)(実績額)226,420円-138,000円=88,240円 ④ ネットワーク増設工事 1,815,000円 市単事業 ⑤ アクティビティ実装費 5,380,000円 市単事業 合計①+②+③+④+⑤=35,905,040円 ○市立小中学校学習支援環境整備 ① コンピュータ(実績) 383,174円 市単事業 ② ランニングコスト(実績) 223,200円 市単事業 ③ ランニングコスト(見込) 200,000円 市単事業 合計①+②+③=806,374円 ○市単事業総額=ア+イ+ウ+エ+オ=137,545,896円 ④市内小・中学生 3,143人、小学校8校及び中学校3校	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	137,545			137,545	-	-	公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)			R2補正(地)	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。 なし	教育総務課教育指導係	
22		単	-	学校衛生環境改善事業(学校施設網戸設置工事)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、換気中に室内に侵入する害虫侵入防止対策として、網戸を設置することにより良好な学習空間を確保するとともに、体育館においても避難所対応のための環境整備を行うもの。 ②設置工事費および設計費 ③ア)1窓26,967円×186箇所=5,016,000円 イ)調査設計業務委託料 748,000円 ア)イ)=5,764,000円 ④学校舎9校(体育館含む)	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	5,764			5,764	-	-				R2補正(地)	網戸を設置し、感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染拡大防止に寄与した。 HP.広報紙を活用 検証済	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係	
23		単	-	庁内情報ネットワーク環境整備事業(災害時における緊急通信手段確保対策)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための三密防止とともに、その他の災害時における緊急時の通信手段策として、庁舎間等におけるテレビ会議を実施できる環境を整備するもの。 ②失本庁舎及び鳴瀬庁舎にテレビ会議用通信設備を整備する。 ③Wi-Fi環境整備通信機器等改修1,430,000円(実績見込み) ④市役所(失本庁舎及び鳴瀬庁舎)	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	1,430			1,430	-	-				R2補正(地)	通信環境整備を講じ、感染拡大防止及び防災力向上に寄与した。 HP.広報紙を活用 検証済	なし	復興政策課統計・情報システム係	
24		単	36	避難所感染予防体制確保事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、避難所における避難者及び避難所担当者の感染予防体制を確保するための備品を購入するもの ②透明シート、不衛生ごみ袋、市指定ごみ袋、養生テープ、防護服、グローブ、マスク、フェイスシールド、ポンチョタイプレインコート購入経費 ③透明シート880円×23施設=20,240円 不衛生ごみ袋2,200円×11パック×23施設=50,800円 市指定ごみ袋308円×10袋×23施設=70,840円 養生テープ8,690円×23施設=199,870円 防護服1,265円×4人×地域避難所23施設×3交代×10日=3,491,400円 グローブ(100枚入)1,419円×28箱=39,732円 マスク(50枚入)528円×56箱=29,568円 フェイスシールド1,155円×(20枚組138パック)=159,390円 ポンチョタイプレインコート385円×4人×23施設=35,420円 計4,097,060円 ④地域避難所	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,098			4,098	-	-				R2補正(地)	災害時に市民が避難する地域避難所23か所全てで、避難所を運営する避難所担当職員が一定期間感染症に对应した避難所運営に備える事ができた避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。 HP.広報紙を活用 検証済	感染症に对应した避難所運営マニュアル	防災課危機対策係

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP.広報紙など)	検証状況	成果目標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
友好都市間で特産品を通じた交流を実施22回を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	友好都市(東松山市、豊前市、大田区、東根市)間で特産品を通じた交流を2回、2150人以上の関係人口を創出し、地場産品の振興に寄与した。	無し	商工観光課 観光振興係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	蔵書を増やしオンライン予約を開始した結果令和2年度108件、令和3年度552件のオンライン予約があり利用者のコロナ感染リスクを軽減することができた。	市報ホームページ	生涯学習課(図書館)
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	網戸設置による感染症対策を講じ、サービスを継続することができた。 令和2年度40、852人利用がある中、当該施設からの感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。また、利用者の健康増進を図ることができた。	特になし	生涯学習課スポーツ振興係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	蛇口をレバー型ハンドルへ交換することにより接触機会を減らし学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	施設内での勤務を原因とする感染者数を0人に抑え、感染拡大防止を図り、施設機能を維持し、住民サービスを継続した。	なし	復興政策課統計・情報システム係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証中	公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		教育総務課教育指導係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	網戸を設置し、感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染拡大防止に寄与した。	学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
当該施設からの感染者数0及び防災力向上を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	通信環境整備を講じ、感染拡大防止及び防災力向上に寄与した。	なし	復興政策課統計・情報システム係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP.広報紙を活用	検証済	災害時に市民が避難する地域避難所23か所全てで、避難所を運営する避難所担当職員が一定期間感染症に对应した避難所運営に備える事ができた避難所運営時、感染者数0人であり、感染拡大を抑えることができた。	感染症に对应した避難所運営マニュアル	防災課危機対策係

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分								
																総事業費	B									補助対象外経費							
																	補助対象事業費	C	D	E	F						G						
25	○	単	12	各種検診等受診環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、検診等を実施するにあたり、待合者の3密対策強化のため、無線式呼び出しベルを導入するもの。 ②無線式呼び出しベル購入費用 ③受信機 17,760円×40台×1.1=781,440円 送信機 54,660円×2台×1.1=120,252円 充電スタンド 55,920円×4台×1.1=246,048円 中継機 30,000円×1台×1.1=33,000円 合計 1,180,740円 ④東松島市保健相談センター	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	1,181			1,181	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	コロナ禍における各種検診等での待合者の人流管理や3密対策を強化することで、当該施設で実施した検診受診者からの感染者は無く、また「受診控え」にも一定の効果があった。	検診会場で、検診対象者(来場者)に案内	健康推進課予防健診係			
26		単	12	選挙事務円滑化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種選挙の投票所として使用する公共施設について、感染予防対策を行い安全安心を確保した中で選挙を執行できるようにするもの。 ②投票者や事務従事者等の感染対策のための消耗品 ③1.手指消毒液 @2,750円(1,000ml)×528個=1,452,000円 2.消毒液(会場内消毒用) @748円(500ml)×150個=112,200円 3.会場内除菌作業用消耗品(紙ウエス) @539円(50枚入)×140パック=75,460円 4.マスク @660円(60枚入)×554箱=365,640円 5.ゴム手袋 @1,540円(100枚入)×65箱=100,100円 6.養生テープ @352円×220巻=77,440円 7.鉛筆 @528円×350ダース=184,800円 8.フェイスシールド @84,700円(100個入)×7箱=592,900円 計2,960,540円+3,000,000円 ④期日前投票所:2か所、当日投票所:2か所、開票所:1か所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,000			3,000	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係
27		単	12	医療機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、衛生用消耗品を購入し、市内医療機関等での感染機会を削減していくもの。 ②衛生用消耗品購入費用 ③マスク 7,48円×127,900枚=956,692円=957,000円 ④市内医療機関等	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	957			957	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する市内医療機関を支援するため、供給不足にあつた衛生用品のうち、マスク等を適正に配分し、安定的な診療体制を構築した。その結果、令和2年11月17日～令和3年3月末の感染者数は60人となり、当該事業の効果がみられ、感染拡大防止に寄与した。	無し	健康推進課予防健診係		
28	○	単	12	庁舎環境整備事業	①市民の安全安心と市役所業務の継続に向けた新型コロナウイルス感染症への対応として、庁舎内の消毒機、窓口業務感染防止用パーテーションを導入し、公共施設での感染機会を削減していくもの。 ②施設消毒用アルコール、手指消毒用アルコール、臭気感染防止用パーテーション、体温検知システム ③-施設消毒用アルコール 6,820円×8箱×1.08=57,166円 6,600円×5箱×1.08=35,640円 6,600円×5箱×1.08=35,640円 -手指消毒用アルコール 2,300円×24本×1.1=60,000円 7,000円×12本×1.1=92,400円 7,000円×12本×1.1=92,400円 -紙ウエス(各課用、会議室・手摺用) 1,184円×1.1=1,302円 490円×7×1.1=3,773円 2,741円×2=5,482円(税込み) 1,776円×1.1=1,953円 490円×6×1.1=3,234円 -臭気感染防止用パーテーション 25,400円×7(4枚セット)×1.1=195,580円 31,300円×15(4枚セット)×1.1=516,450円 36,250円×2(4枚セット)×1.1=79,750円 40,800円×4(4枚セット)×1.1=179,520円 29,800円×1(4枚セット)×1.1=32,780円 16,000円×1(2枚セット)×1.1=17,600円 7,450円×4枚×1.1=32,780円 パーテーション合計 1,054,490円 -体温検知システム 177,000円×1台×1.1=194,700円 100,000円×3台×1.1=330,000円 ④東松島市役所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,000			2,000	-	-			R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図ることができた。なお、職員の感染者は1名、クラスター発生件数は0件であった。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
29		単	35	石巻広域圏の消防署における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①消防署内における感染防止対策を推進し、石巻広域圏の消防・救急体制を確保するための備品等を購入するもの。 ②感染予防対策用品等の購入に係る経費を交付対象とする。 ③【消耗品】合計 5,727千円…A(千円未満繰上) -感染防止衣(上)195円×2,012着×1.1=2,102,540円+2,102千円 -感染防止衣(下)1640円×2,266着×1.1=1,595,264円+1,595千円 -手指消毒液(ウェルバシ)1,520円×232個×1.1=387,904円+388千円(500ml) -手指消毒液(メイオール)8,000円×2個×1.1=17,600円+18千円(150ml) 他多数のため詳細は別添録算根拠参照 【医薬材料】合計3,642千円…B(千円未満繰上) -サージカルマスク(救急活動用)PA700円×200個×1.1=154千円(50枚入) -N95マスク4,250円×28個×1.1=130,900円+131千円(50枚入) -KN95密着マスク2,100円×40枚×1.1=92,400円+93千円(10枚入) -スリッパ(ロング)1,150円×40個×1.1=50,800円+51千円(50枚入) -消費用エネルギー804円×132個×1.1=118,740円+117千円(500ml) -人口蓋15,000円×10個×1.1=165,000円+165千円(30個入) -アイレーションフード33,150円×23個×1.1=838,695円+839千円 他多数のため詳細は別添録算根拠参照 【車上げ】合計3,088千円…C(千円未満繰上) -当直員の寝具が二人1組で共有していたものを一人1組に改めることによる車上げの増加分 -車上げの増加分3,088千円-197円-当初増上料3,890,535円=予防対策に係る増加分3,088千円 【備品】合計1,870千円…D -アクリルカーテン1,700,000円×1個×1.1=1,870,000円 合計(A+B+C+D)=14,327千円 石巻地区広域圏行政事務組合 東松島市21.82%(確定) 総事業費14,327千円×負担割合21.82%=3,097,497円+3,097千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	14,327			3,097	-	11,230			R2補正(地)	当該施設からの感染者数を目標とする。	無し	検証済	物品購入から現在に至るまでで新型コロナウイルス感染者から、消防職員への感染は無いため、消防・救急活動を維持することができた。	無し	防災課 消防・交通・防犯係
30	○	単	-	ひがしまつしま3割増商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、三割増商品券を販売するもの。 ②三割増商品券に係る割増分経費及び事務費(40,000セット発行) 【内訳】 販売価格10,000円、使用額面13,000円 販売セット数:20,000セット 販売価格5,000円、使用額面6,500円 販売セット数:20,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費 ・割増分換金経費 90,000千円 3,000円×20,000セット+1,500円×20,000セット=90,000千円 ・運営費補助 12,500千円 ・印刷経費 4,500千円、宣伝経費1,000千円、臨時職員人件費2,000円、事務経費5,000千円 ④東松島市商工会	-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.7	R3.3	102,500			102,500	-	-			R2補正(地)	地域内での消費が促進することで、遠隔地への往來の抑制につなげ、市内の感染者数を0とする。	HP,広報紙を活用	検証済	市内感染者数は令和2年度82人であり、当該事業の効果が一程度見られ、感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係	

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	コロナ禍における各種検診等での待合者の人流管理や3密対策を強化することで、当該施設で実施した検診受診者からの感染者は無く、また「受診控え」にも一定の効果があった。	検診会場で、検診対象者(来場者)に案内	健康推進課予防健診係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する市内医療機関を支援するため、供給不足にあつた衛生用品のうち、マスク等を適正に配分し、安定的な診療体制を構築した。その結果、令和2年11月17日～令和3年3月末の感染者数は60人となり、当該事業の効果がみられ、感染拡大防止に寄与した。	無し	健康推進課予防健診係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図ることができた。なお、職員の感染者は1名、クラスター発生件数は0件であった。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
当該施設からの感染者数を目標とする。	無し	検証済	物品購入から現在に至るまでで新型コロナウイルス感染者から、消防職員への感染は無いため、消防・救急活動を維持することができた。	無し	防災課 消防・交通・防犯係
地域内での消費が促進することで、遠隔地への往來の抑制につなげ、市内の感染者数を0とする。	HP,広報紙を活用	検証済	市内感染者数は令和2年度82人であり、当該事業の効果が一程度見られ、感染拡大防止及び地域経済活性化に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係



No	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終了期が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分		
																総事業費	B										備考③	
																	補助対象事業費	C	D	E	F	G						
35		単	12	新型コロナウイルス感染症対応私立学校等環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、子どもに関する施設においては、衛生面に配慮しつつ、健康維持が図られる快適な環境整備が不可欠である。市立の保育所・小中学校のエアコン整備が進む中で、市内の私立の保育園・幼稚園・高校においては、当該整備が遅れている面が見受けられるため、感染症対応の一環でエアコンを整備する場合、市内公立学校と同様に一定の財政支援を行うもの。 ②①のほか、網戸設置、水道、トイレ改修等の環境改善に要する経費に財政支援を行う。 ③補助限度額(私立幼稚園(エアコン未整備)1,500,000円×3園=4,500,000円、私立の保育園・幼稚園(エアコン整備済)500,000円×2園=1,000,000円、高校3,000,000円)合計8,500,000円(実績見込み) ④市内の私立の保育園・幼稚園・高校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	8,500			8,500	-	-			年度内に工事完了が見込まない施設があるため	R2補正(地)			
36		単	12	新型コロナウイルス感染症対応地域販売力強化施設(観光案内機能)機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、観光施設利用において、マスク着用など感染症対応が求められる中、健康維持が図られる快適な環境整備を図るため、空調設備の対応を強化するもの。 ②空調設備の機能向上など環境改善に要する経費 ③882,046円 ④市観光施設	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2	883			883	-	-				R2補正(地)		
37		補	12	地域自給対策強化交付金	(対面相談事業(2次補正分)) ①不慮や不安等のストレス状況等のあるこの健康問題を抱える方が、早期に精神科医の相談につながることで、精神疾患の発症予防と早期治療の促進を目的とする。新型コロナウイルス感染症の影響により、不安やストレス状況などこの健康問題を抱える方が増え相談が増加することを鑑み、1箇所の相談室(1日4回)を増設して並立、また、医師との相談日以外にこの相談希望者に対し、随時相談員が対応するよう感染予防対策を充実させ相談体制の整備を行う。 ②対面相談事業における感染予防対策として相談環境等を整備するもの。 ③マスク・消毒液等の確保 マスク 10箱×2,000円×1.1=22,000円 I 手指消毒剤(ポン) 4箱×1,500円×1.1=6,600円 II 手指消毒剤(詰め替え) 3本×9,000円×1.1=29,700円 III 器具消毒用消毒液(ポン)70円×詰め替え用3,520円×2本×1.1=4,928円 IV ペーパータオル 12箱×180円×1.1=2,376円 V 合計 I+II+III+IV+V=71,000円 ④パナーションの確保 フロアシート 6巻×12,000円×1.1=79,200円 VI ビニールシート 3ロール×800円×1.1=2,640円 VII アクリルスタンド 6台×16,000円×1.1=105,600円 VIII Ⅵ+Ⅶ+Ⅷ=187,440円 +補助対象事業費 774円 280,000円 国庫補助額=280,000円×1/2=140,000円 交付対象経費=130,000円×0.8=104,000円 ④市民(こころ)健康相談を希望する方)	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	260	260	130	104	-	26	-				R2補正(国)	
38		補	-	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの代替的支援事業) ①宮城県新型コロナウイルス感染症対策に係る放課後等デイサービス支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する。 ②国庫補助1/2に、県が1/4を上乗せ。市負担額は1/4となる。 この補助金は、臨時休業に伴い新たに放課後等デイサービスの支給決定を受けた児童のサービス利用に係る報酬のうち、サービス提供事業者が支給決定保護者に対して利用料を請求する場合の請求総額等を市が負担するもの。 ③対象経費支出予定額 139,585円…A 国庫負担所要額 A×1/2=69,792円…B 県負担所要額 A×1/4=34,896円…C 市負担額(A-B-C) 34,897円 ※対象児童数 23人、延べ児童数 401人日 ④東松島市	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	140	140	69	36	-	35	-				R2補正(国)	
39		補	-	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生管理としての専用費(消毒薬の購入代等)の増加増し部分を対象として補助を行うもの。 ②訪問入浴サービスに係る専用費 移動支援事業に係る専用費 国1/2、県1/4、市1/4 ③訪問入浴サービスに係る専用費 720,000円 事業所数:2か所、対象月数:12か月(R2.4~R3.3)。1事業者あたり1か所増し上限額360,000円(30,000円×12か月) ・移動支援事業に係る専用費 2,520,000円 事業所数:7か所、対象月数:12か月(R2.4~R3.3)。1事業者あたり1か所増し上限額360,000円(30,000円×12か月) 総事業費 3,240,000円 国庫補助額=3,240,000円×1/2=1,620,000円 市交付対象経費=3,240,000円×1/4=810,000円 ④東松島市	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,240	3,240	1,620	810	-	810	-				R2補正(国)	
40		補	-	子ども子育て支援交付金	①市が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブを臨時休業した場合等の日割り利用料について、市が保護者へ返還するもの。 ②放課後児童クラブ運営経費 国1/3、県1/3、市1/3 ③放課後児童クラブ利用負担金減免額 ・4月 314,375円(419名) ・5月 897,340円(468名) 計 1,211,715円うち国庫補助基準額895,000円 交付対象経費=895,000円×1/3=298,333円 ④放課後児童クラブクラブ、利用登録児童数757名(4/1現在)	-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	895	895	298	299	-	298	-				R2補正(国)
41		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小・中学校における新型コロナウイルス感染症の集団感染拡大を防止するため、保健衛生用品を購入し、衛生対策の強化を図ることで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を確保する。 ②小・中学校で使用する感染症対策用保健衛生用品の購入経費 ③国庫補助金対象経費算定式及び事業執行状況 ・令和2年5月1日現在児童生徒数3,103名×340円=1,055,020円 1,055,000円(千円未満切捨て) 国庫補助金交付決定済額 1,055,000円×1/2=527,500円 市交付対象経費=1,055,000円-527,500円=527,500円 ④小学校8校、中学校3校に在籍する児童生徒及び教職員	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,055	1,055	527	528	-	-	-				R2補正(国)

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP・広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証中			復興政策課計画・プロジェクト推進係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証済	当該施設内における感染者数0人、クラスター発生0件であり、感染拡大を抑えることができた。	無し	商工観光課観光振興係
相談件数320件、かつ当該相談施設からの感染者数を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証済	相談件数448件、かつ当該相談施設からの感染者数0人とした。結果令和2年度自死者数を3名に抑えることができた。	相談会場で、相談希望者(来場者)に案内	健康推進課健康支援係
支給率100%を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証済	利用者数への93人分の利用料をサービス提供事業者に対し、支給することにより、コロナ禍におけるサービスの安定化、利用者22人の経済的支援が図られた。	・利用対象者への説明	高齢障害支援課
支給率100%を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証済	※他事業を活用したため、事業廃止。		高齢障害支援課
支給率100%を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象4月419名、5月438人となり、保護者の保育料負担を軽減することができた。コロナ禍における利用対象者の経済的な負担軽減が図られた。	・利用対象者への説明	子育て支援課保育支援係
当該施設からの感染者数を目標とする。	HP・広報紙を活用	検証中			教育総務課教育指導係

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終了期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
															総事業費	B									G	
																補助対象事業費	C	D	E	F						
42	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	13,500	13,500	6,750	6,750	-	-	-			R2補正(国)		
43	補	-	公立学校情報機器整備費補助金	文科	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.3	2,100	2,100	1,050	1,050	-	-	-			R2補正(国)		
44	補	-	公立学校情報機器整備費補助金	文科	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.3	144	144	72	72	-	-	-			R2補正(国)		
45	補	-	公立学校情報機器整備費補助金	文科	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R3.3	385	385	192	193	-	-	-			R2補正(国)		
46	補	12	学校施設環境改善交付金	文科	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.11	R3.4以降	13,922	13,922	5,061	8,861	-	-	-		工事着工後に、アスペクトが含有されていたことが判明し、その調査及び撤去に時間を要したため。		R2補正(国)	
47	単	-	地域経済持続協力金支給事業(対象拡大)		-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	55,500			55,500					地域内経済の非常に厳しい現状を受けて急遽事業を実施するが、事業周知期間、受付期間を考慮すると3月末終了では間に合わないため		R2補正(地)	
48	単	-	地域経済持続協力金支給事業(飲食・宿泊支援)		-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	33,000			33,000					地域内経済の非常に厳しい現状を受けて急遽事業を実施するが、事業周知期間、受付期間を考慮すると3月末終了では間に合わないため		R2補正(地)	

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中			教育総務課教育指導係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中			教育総務課教育総務係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中			教育総務課教育総務係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中			教育総務課教育総務係
当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	和式トイレの洋式化および自動洗浄化により感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし。学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率77%、対象661社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	支給率100%、対象161社となり、事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係

No	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超える場合、その事情)	予算区分			
																総事業費	B									補助対象外経費		
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他							
49		単	-	家賃助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により経営状況の悪化した事業者に対し、資金繰りの改善と事業の継続性を確保するため、家賃に対する助成を行うもの。 ②市内に店舗・事務所を有する事業者が支払った家賃 ③補助上限額 50千円×20事業者=1,000千円 ④市内に店舗・事務所を有する事業者のうち、令和2年11月～令和3年1月の売上・利益が前年同月比で減少した月のある事業者	-	○	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	1,000									R2補正(地)			
50		単	-	新型コロナウイルス感染症対応協力金支給事業(医療・福祉関係)	①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、PCR検査に協力していただいている市内各医療機関に対して協力金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療や検査に協力する医療機関に対し協力金を交付 ③R2.6月からR3.3月まで 5万円/月×協力月数×医療機関数 計5,600千円 R2.6月からR3.3月まで R2.8月から協力:5万円×8月×8医療機関=3,200千円 R2.11月から協力:5万円×5月×1医療機関=250千円 R3.1月から協力:5万円×3月×1医療機関=150千円 PCR検査数に応じた追加交付 PCR検査:2,000円×3,000件=6,000千円 ④宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来及び診療検査医療機関となっている市内の医療機関	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	11,600			11,600	-	-						R2補正(地)	
51		単	-	市関連施設感染症予防環境強化事業	①市が管理する不特定多数が利用する施設において、新型コロナウイルス感染症対策として入口にサーモカメラ(体温計測機)を設置し感染予防に努めるもの。 ②サーモカメラ購入 ③設定料金 50,000円×1.1=55,000円 保育所 7か所×110,000×1.1=847,000円 保健相談センター 1か所×110,000×1.1=121,000円 計=1,000千円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	1,000			1,000	-	-						R2補正(地)	
52		単	-	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境改善事業(水道蛇口交換工事)	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、小・中学校、保育所、幼稚園における手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換により接触機会の施設内感染源の低減を図る。 ②水道蛇口ハンドル交換工事費 3,970円×251箇所=1,000,000円 保育所、小中学校 計251か所 ④小・中学校(11施設)、保育所(7施設)、幼稚園(1施設)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	1,000			1,000	-	-						R2補正(地)	
53		単	-	新型コロナウイルス感染症対策私立学校等環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、市内に所在する私立の学校・幼稚園・保育園等において、新型コロナウイルス感染症予防環境を充実させるための補助をするもの。 ②パーテーション設置、消毒液購入、手洗い場水道蛇口レバー型ハンドルへの交換など感染症予防環境改善に要する経費の補助 ③幼稚園 200,000円(限度額)×3施設=600,000円 保育園等(利用定員20人以上) 100,000円(限度額)×6施設=600,000円 保育園等(利用定員19人以下) 50,000円(限度額)×4施設=200,000円 高校 700,000円(限度額)×1施設=700,000円 ④市内私立の幼稚園・保育園・高校等	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	2,100			2,100	-	-						R2補正(地)	
54		単	-	選挙事務円滑化事業(追加)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種選挙の投票所として使用する公共施設について、感染予防対策を行い安全安心を確保した中で選挙を執行できるようにするもの。 ②投票者や事務従事者等の感染対策のための物品購入 飛沫感染防止用パーテーション @9,000円×1.1×100=1,000,000円 ③1,000,000円 ④期日前投票所:2か所、当日投票所:22か所、開票所:1か所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,000			1,000	-	-						R2補正(地)	
55		単	-	復興活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中、東日本大震災から10年を迎える中で、市民を元気にする応援行事及び支援活動並びに地域社会の活性化等に寄与する活動を行う事業者に対し、活動参加者へのPCR検査等の実施のための費用を支援するもの。 ②PCR検査等を行うための費用 ③検査費用等 400,000円(限度額) ④市が認めた市民を元気にする応援行事及び支援活動並びに地域社会の活性化等に寄与する活動実施事業者	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	400			400	-	-						R2補正(地)	

成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	検証状況	成果指標(可能な限り定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料(箇条書き)	担当課名及び係名	
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用		※他財源を活用したため、コロナ臨時交付金は未活用。			
支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来、入院協力医療機関及び診療検査医療機関としてPCR検査等を実施した市内13医療機関への協力金は交付件数13件、支給率100%となり、いわゆる「第1波」「第2波」「第3波」の感染拡大期を中心に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する医療機関を支援し、安定的な診療体制を構築した。	医療機関向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係	
当該施設からの感染患者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	市内において新型コロナウイルス感染者の発生・増加を受け、感染症対策としてサーモカメラを導入するが、受注が集中しており物品の納入が間に合わなかったため	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図ることができた。なお、職員の感染者は1名、クラスター発生件数は0件であった。	ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
当該施設からの感染患者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	市内において新型コロナウイルス感染者の発生・増加を受け、感染症対策として対象施設の水道蛇口の工事を行うが、工事完了が間に合わなかったため	蛇口をレバー型ハンドルへ交換することにより接触機会を減らし学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
当該施設からの感染患者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中	市内において新型コロナウイルス感染者の発生・増加を受け、感染症対策として対象事業者へ支援を行うが、工事の完了から給付の申請までが年度内に完了することが難しいと想定されるため			復興政策課計画・プロジェクト推進係
当該施設からの感染患者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大を抑えることができた。	市報(R3.4.15号)	総務課総務係	
市内感染者数を目標とする。	HP、広報紙を活用	検証中				復興政策課計画・プロジェクト推進係